

調査項目(調査票)

資料2

2014年11月

公益財団法人日本都市センター

都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会

1 「地域公共交通の現状」として、貴市の状況等をご回答ください。
(1) 貴市の概況について (人口、規模、合併状況、都市の特徴など)
(2) 貴市における地域公共交通の現状について (利用者数、提供サービス(路線・頻度・運賃)、交通空白地域など)
(3) 交通事業者の概況について (経営状況、公共交通に対する考え方など)
2 「地域公共交通に対する取組み」として、貴市の取組み等をご回答ください。
(1) 貴市の具体的な取組み内容について (コミュニティバス・デマンド型交通の導入、独自の補助制度、サービスの改善(路線・運賃)、条例制定など)
(2) 取組みの経緯について (きっかけ、関する計画、協議会・交通会議の協議内容など)
(3) 取組みにより得られた成果について (利用者数の増加、住民意識の醸成、利便性の向上など)
(4) これからの課題について (行政の課題、交通事業者の課題、地域の課題など)

3 「今後の地域公共交通のあり方と自治体の役割」として、貴市の考えや方向性、課題などをご回答ください。なお、ご貴市の取組みに関連する項目のみで結構です。

(1) 維持可能な地域公共交通のあり方について

(事業主体の分離(公設民営など)の可能性、持続可能な組織・団体(NPO、自治会など)、独立採算性など)

(2) 行政(国・都道府県・市町村)の役割・経済的支援について

(補助制度の有無、その継続性、その効果測定方法、広域調整・自治体間ネットワークの必要性など)

(3) 地域交通による受益者とその費用負担の関係性について

(利用者や地域負担金の必要性、住民の合意、公平性など)

(4) 交通事業者・議会・住民の役割と自治体との関係性について

(それぞれに期待する役割、自治体との関係性、住民協働の可能性など)

(5) 交通まちづくり基本条例等について

(制定の有無(予定含む)、期待する効果・役割など)

(6) 都市整備やまちづくりと関連した交通政策について

(集約・移住促進や土地利用関連の施策、都市計画との関連性など)

(7) 自治体の組織体制の強化と専門性の確保について

(専門部署の設置、担当する人材の育成など)

(8) 交通政策基本法の制定や関連法の改正の影響や政策反映について

(法の制定・改正による影響・政策反映、法に期待することなど)